

周産期の女性のメンタルヘルスに配慮した災害時支援 - 東日本大震災を経験した母親と地域ヘルスケア従事者への調査

著者	小林 奈津子
号	86
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	医博第3555号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00123236

災害時の支援において、周産期の女性のメンタルヘルスに関するケアの重要性は先行研究等において指摘されており、周産期であることは、外傷後ストレス反応や抑うつ状態といった災害後のメンタルヘルス上の問題を生じるリスクファクターであることが示されている。しかし、地域コミュニティが周産期女性の存在を意識した災害への備えをいかに行うか、また、災害発生時の対応において周産期女性のメンタルヘルスに関しどのような配慮を行うべきであるのかについて、コンセンサス形成に繋がる検討はこれまでのところ行われておらず、地域自治体の母子保健担当課に対する実際的なガイドラインはほとんど準備されていない。この研究は、東日本大震災において深刻な被害を受けた自治体において、震災を経験した周産期の女性および地方自治体のヘルスケア従事者に対する包括的調査とその質的分析から、災害時の周産期女性の支援ニーズと女性達のメンタルヘルスにおける保護因子および阻害因子について、また、地域自治体およびその母子保健担当課による効果的な支援方法を考えることを目的とした。

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県沿岸部に位置する七ヶ浜町において、発災の 1 ヶ月前から 6 ヶ月後の期間に出産した 49 名のうち、1 歳半健診の参加者 47 名全員に調査協力を依頼した。30 名からアンケート調査の回答を得て集計し、さらにそのうち 11 名に対してインタビュー調査を行って、KJ 法を用いた質的分析を行った。加えて、同町で震災後の母子支援に直接的に関わったヘルスケア従事者である母子保健担当の保健師および栄養士 6 名全員での合同インタビューを行い、支援の実装化についても検討した。

母親へのアンケート調査では、物的支援、衛生施設、情報入手法等に関するニーズ、および心理的保護因子としての他者とのつながりが挙げられていた。母親へのインタビュー調査ではより詳細な内容やニーズの背景が語られ、質的分析によって、災害直後期に必要な支援、災害時に妊娠中または産後であることに関する心理的保護因子、災害時に周産期であったことへの肯定的認知および否定的認知がカテゴリーとして抽出された。ヘルスケア従事者へのインタビュー調査では、実際の支援活動の経験を基にした教訓や課題が挙げられた。

これらの調査を統合・対照し、地域自治体における周産期女性のメンタルヘルスに配慮した災害時支援において留意すべき点について、14の提言をまとめた。全般的にいえることとして、(1)情報入手・発信手段の周知、(2)母親や様々な発達段階の子供に必要な災害備蓄の準備・指導、(3)医療機関との提携、および(4)母子保健に関連する課間の連携が挙げられた。また避難所運営については、(5)母子用の個室の準備、(6)分娩介助の手配、(7)応急的な医療サービスの提供、(8)産科医療機関との連携、(9)衛生施設の確保、および(10)支援されることに罪悪感を持たずに済む配慮

(書式12)

が抽出された。個々の母親に対する介入では、(11)母子専用の支援物資配布経路、(12)産科医療への受診支援、(13)平時の母子保健活動の再開、および(14)関係性や母親としての役割意識をレジリエンスとして活かす関わりが挙げられた。

周産期の女性に対する災害時支援では、そのメンタルヘルスへの影響は様々な生活支援と不可分であり、母親および種々の発達段階の子供がもつニーズを認識する必要がある。同時に、支援におけるメンタルヘルスへの配慮として、周産期女性がもちうる罪悪感ないし肯定的認知に関する認識と啓発が重要である。

審査結果の要旨

博士論文題目 周産期の女性のメンタルヘルスに配慮した災害時支援

－ 東日本大震災を経験した母親と地域ヘルスケア従事者への調査 －

所属専攻・分野名 医科学専攻 ・ 精神神経学分野

学籍番号 B2MD5043 氏名 小林 奈津子

災害時に周産期であることはメンタルヘルス上の問題を生じるリスクファクターであり、災害時のメンタルヘルスケアの重要性が指摘されている。しかし、心理社会的支援を担う地域自治体に対して、周産期女性の存在を意識した災害への備えおよび支援におけるメンタルヘルスへの配慮について、実地的なガイドラインは準備されていない。この研究は、東日本大震災を経験した周産期女性および自治体のヘルスケア従事者に対する包括的調査とその質的分析から、災害時の周産期女性の支援ニーズと効果的な支援方法を考えることを目的とした。

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県七ヶ浜町において、発災の1ヶ月前から6ヶ月後に出産した49名中、1歳半健診参加者47名全員に被災体験に関する調査への協力を依頼し、30名からアンケート調査の回答を得て集計し、さらにそのうち11名に対してインタビュー調査を行い、KJ法を用いた質的分析を行った。加えて、同町の母子保健課保健師および栄養士6名全員への合同インタビューを行い、支援の実装化についても検討した。

母親へのアンケート調査では、物的支援、衛生施設、情報入手法等に関するニーズ、および心理的保護因子として他者とのつながりが挙げられた。母親へのインタビュー調査ではより詳細な内容やニーズの背景が語られ、災害急性期に必要な支援、災害時に周産期であることへの心理的保護因子、肯定的認知および否定的認知が抽出された。ヘルスケア従事者への調査では、実際の経験を基にした教訓や課題が挙げられた。

これらの調査を統合・対照し、地域自治体における周産期女性のメンタルヘルスに配慮した災害時支援について、14の提言をまとめた。全般的な内容として(1)情報入手・発信手段の周知、(2)母親や様々な発達段階の子供に必要な災害備蓄の準備・指導、(3)医療機関との提携、(4)母子保健に関連する課間の連携、避難所運営について(5)母子用の個室の準備、(6)分娩介助の手配、(7)応急的な医療サービスの提供、(8)産科医療機関との連携、(9)衛生施設の確保、(10)支援されることへの罪悪感に対する配慮、および個別的介入に関し(11)母子専用の支援物資配布経路、(12)産科医療への受診支援、(13)平時の母子保健活動の再開、(14)関係性や母親としての役割意識をレジリエンスとして活かす関わりが挙げられた。

よって、本論文は博士（医学）の学位論文として合格と認める。